

(統計情報)

1 地価公示(30年3月公表 国土交通省)

平成29年1年間の地価の状況

全国平均	
住宅地	0.3% 上昇 (横ばいから 10年ぶりに上昇 となった)
商業地	1.9% 上昇 (3年連続上昇)
工業地	0.8% 上昇 (2年連続上昇)
三大都市圏平均(東京・大阪・名古屋)	
住宅地	0.7% 上昇 (5年連続で 上昇)
商業地	3.9% 上昇 (5年連続で 上昇)
工業地	1.5% 上昇 (3年連続 上昇)
地方圏平均	
住宅地	▲ 0.1% 下落 26年連続の 下落
商業地	0.5% 上昇 26年ぶりに 上昇
工業地	0.2% 上昇 26年ぶりに 上昇

(地価公示のポイント概要)

- 「**全国平均**」では、**住宅地**の平均変動率が昨年の横ばいから「**10年ぶり**」に**上昇**に転じた
- 「**商業地**」は**3年連続**の「**上昇**」、工業地は2年連続の上昇となり、それぞれ**上昇**基調を強めている。全用途平均は3年連続の上昇となった。
- 「**三大都市圏**」をみると、**住宅地**、**商業地**及び**工業地**のいずれについても、各圏域で**上昇**を示した
 - 大阪圏は、住宅地はわずかな**上昇**だが、商業地の**上昇**率は三圏で最も高い。
 - 地方圏をみると、住宅地は**下落**幅の縮小傾向が継続している。商業地及び工業地は26年ぶりに**上昇**に転じ、全用途平均でも**下落**を脱して横ばいに転じた。地方圏のうち、地方四市では、全ての用途で**上昇**し、**上昇**基調を強めている。

2 法人企業統計

平成28年度の不動産業

不動産業の「売上高」
42兆9,824億円→(前年度比9.1%、 2年連続増収) * 全産業売上高の約3%(2.95%)を占めている
不動産業の「経常利益」
5兆3,318億円 →(前年度比24%、 2年ぶりの増益) * 全産業の約7.1%を占めている

3 新設の住宅の着工統計（平成 29 年 国土交通省）

新設住宅着工戸数には、「年間の数値」と「年度の数値」があり、ほぼ年間の数値が問われている。年度については（平成 20 年の試験で出題）

国土交通省発表「年間」の数値（平成 29 年 1 月～平成 29 年 12 月）

総戸数	
964,641 戸（前年比 0.3%減となり、3 年ぶりの「減少」となった）	
* 新設住宅着工床面積は 77,515 千㎡（前年比 0.9「減少」、昨年の増加から再び減少＝3 年ぶりの減少）	
内 訳	
持 家	284,283 戸（前年比 2.7%減、昨年の増加から再び減少）
貸 家	419,397 戸（前年比 0.2%増 6年連続増加）
分譲住宅	255,191 戸（前年比 1.9%増 3年連続増加）
（マンションは昨年の減少から再び増加となった。戸建ては 2 年連続の増加となった）	

平成29 年4月 国土交通省発表「年度」の数値（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）

総戸数	
946,396（前年比 2.8%減となり、3 年ぶりに減少となった）	
新設住宅着工床面積は 75,829 千㎡（前年比 3.7%減となり、3 年ぶりの「減少」となった）	
内 訳	
持 家	282,111 戸（前年比 3.3%減 3 年ぶりの減少）
貸 家	410,355 戸（前年比 0.4%減 3 年ぶりの減少）
分譲住宅	248,495 戸（前年比 0.3%減 3 年ぶりの減少）
（マンションは 2 年連続で減少に転じた。戸建ては 3 年連続で増加）	

4 全国の土地の取引件数（土地白書）

平成29年の土地取引の件数(所有権の「移転登記件数」)は、約 132 万件となり、対前年比 2.1%増加となり、3年連続「増加」となった。

5 宅地建物取引業者数（国土交通省）

平成 28 年末現在では、宅地建物建業者数は、123,416 業者（法人 106,491）であり、3 年連続の「増加」となった。
* 監督処分は、指示処分、業務停止処分、免許取り消し処分ともに減少した

6 土地白書（土地白書）

- 我が国の国土面積は 3,780 万 ha
- 宅地は約 194 万 ha となっている。
- 国土に占める割合でもっと多いのは森林であり、次いで農地となっている（前年より減少している）、この 2 つで国土面積の約 80% を占めている。